

分析ツールを活用した 拠点に対するガバナンスの向上 (拠点リスク管理ツール)

EY新日本有限責任監査法人
財務会計アドバイザーサービス(FAAS)

小売業や外食産業では、全国に拠点が展開されその数も多いため、経理部門や内部監査部門におけるモニタリングの負荷が増大しています。

一方で、数は多くとも同質な拠点を有している場合には、拠点別の数値を分析し推定値を算出することで、異常な数値となっている拠点を効率的に識別することができます。

このような状況から、EYは長年の監査ならびに財務分析支援で培ったノウハウを生かし「拠点リスク管理ツール」を開発しました。このツールの活用により、拠点に対するガバナンスの向上を支援いたします。

EY新日本有限責任監査法人およびEY Japanでは、本サービス以外にも、IFRS導入支援や経理業務プロセス・システムの改善・高度化、経理財務人員の育成などを支援することを通じて、日本企業の競争力強化を支援します。

これらのサービスについては、
以下へお問い合わせください。

Contact

EY新日本有限責任監査法人
FAAS事業部

Tel: 03 3503 2810

Email: faas.digitalteam@jp.ey.com

拠点リスク管理ツール活用のメリット

本ツールは、各拠点の明細データをもとに科目ごとの推定値を形成し、異常拠点を抽出します。

各拠点の
明細データ



拠点リスク管理ツール

推定値形成

+

異常拠点抽出

+

ビジュアル化



分析画面



拠点リスク管理ツールの特徴

特徴1
分析の高度化

- 拠点別売上高および各費用科目の月次推移をビジュアル化、異常がないかを全体として把握

特徴2
業務の効率化

- 多くの拠点から、ピンポイントで異常値を抽出することができ、効率的に経理・内部監査業務を実施

特徴3
導入の容易性

- Webブラウザでの閲覧が可能で、専用ソフトのインストールは不要
- 必要なデータに会計システムの制約はありません

The better the question.
The better the answer.
The better the world works.



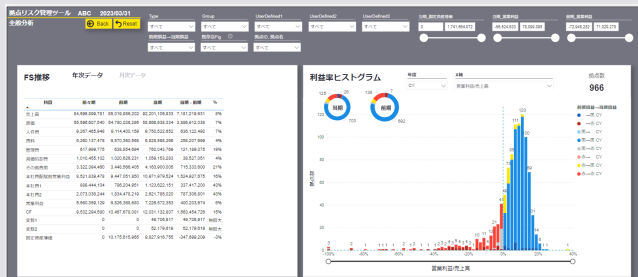
Shape the future
with confidence

拠点リスク管理ツールの機能

本ツールは、ルールベースでの拠点絞り込みと推定値形成モデルを組み合わせてリスクの高い拠点・科目・月を効果的・効率的に検知します。さらに拠点損益をビジュアル化することにより、俯瞰(ふかん)的にさまざまな角度からの分析が可能です。

全般分析

- 拠点の利益率ヒストグラムから全体として異常性がないことを確認可能です
- 不正を実行すると、損益分岐点で異常な動きのある特徴的なヒストグラムが表示されます



詳細分析

- 全般分析を参考に、リスクの高い拠点を詳細画面でさらに深掘りすることが可能です



代表的な分析項目

分析	メイン機能
全般分析	拠点の利益率ヒストグラムから全体として異常性がないことを確認可能
異常スコアトップ10	異常スコアの高い上位10件の一覧
リスク拠点の特定	あらかじめ設定されたルールベースでの絞り込み、分析対象拠点を特定する
推定値と実績値の月次推移	拠点間の過去の相関関係から、当月の売り上げを予測 過去の原価率から、当月の売り上げに対する原価や経費を予測

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp